

議会広報

しべっ

No. 80
2026. 2

2 第4回定例会

3 士別市立病院のあり方検討

特別委員会報告

4 一般質問（11人）

議員の派遣・議員研修会

15 士別市議会「おしゃべり会」

16 編集後記・定例会

PHOTO

羊と雲の丘から望む年明けの天塩岳連峰

編集・発行 士別市議会広報特別委員会

第4回定例会



11月28日から12月12日までの日程で令和7年第4回定例会が開かれました。

初日の議事では「士別市犯罪被害者等支援条例」・「士別市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」の制定、公職選挙法改正に伴い「士別市議会議員及び士別市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例」の一部を改正する条例「また、人事院勧告を踏まえた給与改定を行うため「士別市一般職の任期付職員採用等に関する条例」の一部を改正する条例」ほか12議案を原案可決しました。

9日から11日までの一般質問では11人が登壇、最終日の議事では、令和7年度一般会計補正予算など各事業会計の補正予算5議案、士別市立病院のあり方検討特別委員会の調査結果報告、意見書案1件を原案可決し閉会しました。

補正予算の主な内容

○地域公共交通総合対策事業費（市町村生活バス路線運行業務委託料・予約制乗合バス運行委託料・準生活路線運行補助等）
【4716万2千円】

○福祉灯油助成事業費（高齢者、重度障がい者、ひとり親、生活保護世帯）
【446万6千円】

○畑地化促進事業費（補助先…士別市農業再生協議会）
【2億2998万1千円】

○まなべーる管理事業費（給油設備等改修工事費）
【171万6千円】

○防災対策推進事業費（排水ポンプ等購入費）
【298万円】

○中小企業振興条例促進事業費（従業員福利厚生事業助成金）交付先…（株）SACOM
【500万円】

○病院事業費（遠隔透析構築支援）
【433万6千円】

ほか

議案に対する主な質疑

※抜粋。詳細は録画中継を

【議案第79号】士別市犯罪被害者等支援条例

西 平成19年施行「士別市安全で安心なまちづくり条例」第5条第2項に「犯罪や消費者被害を防ぎ、その被害者等の支援に努める。」と推進事項が既にあり、今回特出した条例とする考えは。

答 制定の経過として、令和5年11月に当時の警察署長から条例制定の要請があり、給付金支給まで時間を要する課題や、士別警察署所管である1市3町の足並みを揃えることを検討し、今回の提案に至った。

西 故意による犯罪被害者への見舞金の予算措置について、当初予算に組み込む方が、補正するより良い。情報秘匿・保護の観点から懸念があるが、過去10年間該当する事案が

発生していない経過もあり、見舞金の予算措置については、検討中、財政部局と協議する。

【議案第90号】令和7年度士別市病院事業会計補正予算

西 遠隔透析導入事業について、旭川医大との連携で、開始時期は。

答 令和7年度中に環境設定を構築し、令和8年度からの稼働を考えている。

西 受け入れ患者数の増加効果も見込まれるのか。

答 週3回の通院を要する負担の課題は認識しており、現状としては、17ベッドを有するが、次年度の診療体制が確定しておらず、具体的な展望は答えられない。

可決された意見書

①食料・農業・農村政策確立に関する予算の拡充等を求める意見書



士別市立病院のあり方検討特別委員会報告

令和7年6月6日招集の市議会本会議において、士別市立病院のあり方検討特別委員会が設置され、付託された士別市立病院に関する諸種調査について、令和7年6月17日から12月9日までの間に、10回にわたり会議を開催し、各種資料に基づき病院関係職員からの説明を受けながら、市立病院の現状把握や将来のあり方について、継続的に調査・協議しました。

調査経過及び結果について

第1回特別委員会には、岩野院長にもご出席いただき、病院建物の現状や財政状況、患者の動向を見据えた持続可能な病院運営の考え、さらに数十年前を見据えた病院像を特別委員会の意見も反映させながら判断したいとの発言がありました。

副院長からは、病院建物の耐用年数も経過していることから、今年度末までに再整備方針を策定したいとの説明も

ありました。

委員からは、病床規模や病院機能の考え、経営改善に向けた取組や将来に向けた経営形態変更の考え、再整備に際しては新築移転・現地建替え・大規模改修それぞれの事業収支見込みなどについて意見交換や質疑があり、今日まで精力的に調査を進めてきました。

調査を踏まえ、特別委員会としても人口減少や広域医療等を見据えた市立病院の望ましい姿を模索してきたところですが、第8回特別委員会です。市長から「国の支援策の内容が現時点で不明確であり、今年度中の再整備方針策定を見送る」と発言があり、方針策定は2年間先送りし、令和9年度をめどとすることが示されました。

第9回特別委員会では、「士別市立病院再整備の基本的な考え方（案）」では、「公立病院として存続していくため、今年度末を目標に再整備基本方針の策定に取り組んできた。新築移転、現地建替え、大規模改修の3案を基に検討したが、病院経営の悪化傾向や建築資材高騰の影響で、財政負担が大きいと

して現段階で再整備を先送りすることが妥当と判断した。

最終的な手法決定には建築費動向、診療報酬改定、国の支援策、経営改善効果、ライフサイクルコスト等を総合的に見極めることとする」とまとめられていきます。国の支援策も不透明な現段階においては、再整備に係る総事業費が最大で約165億円になる見込みで、病院事業会計や一般会計を圧迫することは不可避であり、特別委員会としても国の動向等が明確になるまで再整備は先送りせざるを得ないと判断し現時点での再整備に関する考え方を了承したところです。

今後の調査について

本特別委員会は、今後、会議開催の予定もなく、委員長報告をもって委員会を廃止するのが通例ですが、病院再整備に関して国の支援策等が判明した場合に、速やかに対応できるよう、任期満了を迎える4月末日まで特別委員会の設置を継続することとしました。

回数	開催年月日	調査項目
第1回	令和7年6月17日	1. 士別市立病院のあり方の検討について
第2回	令和7年8月1日	1. 士別市立病院の現状について
第3回	令和7年8月26日	1. 病院を取り巻く環境について
第4回	令和7年9月19日	1. 市民委員会の経過について 2. 経営形態の検討について
第5回	令和7年10月3日	1. 士別市立病院再整備基本方針の策定について ①市民委員会の答申報告について ②病院存続方針・診療機能の確認について ③病床規模・機能等の検討について ④整備手法の概要比較検討について 2. その他
第6回	令和7年10月31日	1. 病床規模・病床機能の検討について 2. 整備手法の比較検討について 3. 起債償還計画について 4. その他
第7回	令和7年11月13日	1. 事業収支計画について 2. その他
第8回	令和7年11月19日	1. 事業収支計画について 2. 士別市立病院の再整備の基本的な考え方について 3. 改修工事の調査・設計業務委託について 4. その他
第9回	令和7年11月28日	1. 士別市立病院の再整備の基本的な考え方について 2. その他
第10回	令和7年12月9日	1. 委員長報告について 2. その他

特別委員会の開催状況

本市内の除排雪について 文化事業と文化的資産のあり方について



録画中継



眞保 誠議員
(新生クラブ)

冬期間の除排雪について

問 除雪に関する市民から寄せられる苦情や意見は。

答 特に多いのは、「自宅や車庫前に雪が残っている」「交差点の見通しが悪い」「融雪により路面が荒れ走りづらい」といった意見が多い。その際は、委託先と現地確認の上、適宜対応している。

一方、「他のまちと比べて非常に綺麗」「生活道路も車や人が通行しやすい」といった高評価の意見も多数いただいている。

問 パトロールの状況と危険箇所への対応は。

答 随時パトロールを実施しており、危険箇所を見つけた際は、速やかに委託先と協議し対応している。

建物等が道路に近接している交差点には極力雪を堆積しない。また、降雪が続く見通しが悪い交差点は、視認性の確保に努めている。さらに、圧雪アイスバーンになりやすい交差点には、焼砂を散布しスリップによる事故防止等の安全確保に努めている。

問 見通しの悪い交差点や危険箇所カーブミラーをさらに増やしては。

答 ミラー設置には、道路の形状、交通量、見通しなどを総合的に判断し、効果的な場所に設置している。

しかし、設置には周囲の環境等により排雪作業に影響を与えたり、埋没し破損したりするため、考慮する必要がある。今後においては、安全性や設置箇所の条件等も含め慎重に判断し、必要な箇所に設置していく。

問 本市の文化事業について

答 本市には「士別市文化振興条例」があり、市民主体の文化振興を図っているが、各文化事業を全体的に振興すべき「文化振興計画」を掲げるべきでは。

問 地域固有の文化資源の中長期的な計画を明確化することは地域における文化振興の促進や持続可能な発展につなげていくために有益と考えている。

今後は、社会教育委員や文化協会の皆さんの意見を伺って、これまでの各種計画に盛り込んでいる内容を集約・一元化するなど、市民と「地域文化のビジョン」を共有できるよう取り組みを進める。

問 サンライズホールの自主企画事業について

答 「あさひサンライズホール」は指定管理としてホールの運営管理を業者に委託しているが、旧朝日町の当初より、このホールの目的は「ホール事業」であり、「自主企画事業」とは、「ホール事業」の目的達成のための企画であるので、指定管理料から事業費を除すべきではないのでは。

問 本市指定管理者制度運用ガイドラインにおいて、「公の施設

の指定管理業務」と「指定管理者が自主的に行う営利事業」は明確に区分することと定めている。これを踏まえ、R7年度から、自主事業は「指定管理者が自主的に行う事業」として、指定管理業務から外した。

これまで自主事業の位置づけであった小中高生を対象とした「子ども芸術劇場」については引き続き市の事業として業務委託し、実施していく考えだ。

また、もう一つの自主事業である「鑑賞型事業」と市民参加型の「創造型事業」については、これまでどおり指定管理者の事業として位置付け、新年度予算から事業補助金として補助を実施する予定だ。

過去の事業が本市の文化芸術の振興に大きく寄与している。今後はサンライズホールの自主事業が、子どもたちにとっての「ふるさと教育」や「キャリア教育」、市民にとつての「生涯学習」に活かせるよう支援していく。



住みやすいまちづくりのために 時代に合わせたアップデートを



録画中継



加納 由美子議員
(高志会)

市職員のハラスメント防止等について

問 当市のハラスメント防止等に関する要綱はどのようなものか。

答 人権の尊重とハラスメントに起因する問題が発生した場合の対応を明確化している。所属長の責務や職員の責務を定め、相談員及び苦情処理委員会を設置している。

問 12月は「職場のハラスメント撲滅月間」だ。取組があるのか。

答 撲滅月間に合わせて厚生労働省が公表しているハラスメント対策の総合情報を全庁に周知するとともに、防止要綱の見直しも行い、行為の禁止と黙認の禁止を改めて明文化した。未然防止の観点から周囲が早期に気づき対応できる体制を整備した。



ハラスメントの種類はいろいろ

問 内部通報があった場合の対応は。

答 庁内の複数の相談員が連携し調査、解決にあたる。難しい場合は苦情処理委員会が対応する。

問 中途退職の中にハラスメント被害者が隠れているのでは。

答 退職理由の聞き取りでハラスメントを理由とした退職者は把握していない。またそのような事態は決してあってはならないと考える。

法律に定められたハラスメントの定義は法的に責任を問われるもの。日頃から予防策を講じることが重要と考える。

「学び舎つくも」に求めるもの

問 九十九大学から「学び舎つくも」に至った経緯は。

答 R3年に土別市九十九大学から事業内容を引き継ぎ、リニューアルされた事業だ。参加者からご意見をいただいたこと、また年々、新規入学者が減少し継続に課題が生じたためニーズに沿った、いつでも参加が可能な受講方式に変更した。

問 事務事業アセスメントで求められるものは。

答 R8年度から年間講座を30講座から20講座程度に厳選する。多様なニーズへ対応していけるよう、見直しについて検討してきた。本事業は教育提供の場であるとともに、時代に即した情報提供の場でもある。

新年度からは時代の変化に対応した講座として市外講師の積極的な活用や、体験型講座も取り込む。自主活動の支援充実もこれまで同様に考えている。

問 参加者減とアンケート調査結果については。

答 R7年度の新規登録者が1名と低調だった。アンケート回答への直接聞き取り作業は行っている。

いないが、ご意見を事務局内で検討し可能なものはプログラムに採用している。

参加者からの声としては「私たちの日常生活の向上につながった」「これからも質の高い講座を期待する」との意見をいただいた。

問 今後、高齢者となる人も取り込んだ興味ある課題があると考ええる。現役世代から知識として身に着けると役立つ年金の受給時期や金額等、人生100年を見据えた時代に合った講座内容がいろいろあると考えるが。

答 人口減少や高齢化が進む中ではあるが「高齢期の医療に関すること」や「高齢期のライフプラン」などといった多様なニーズに答えられるよう、事業の展開に努める。

問 事業計画の中で同様のテーマで講演等を行っている場合は他事業との連携もあるのでは。

答 今までも連携で事業を行った経緯がある。



年齢を重ねたからその楽しみを

士別市農業農村活性化計画について



録画中継



中山 義隆議員
(公生クラブ)

士別市の農業に係る各種計画における成果と課題について

問 士別市第4次農業・農村活性化計画における達成率や成果と課題を、同計画の4つの柱として据えている「人づくり」「農村づくり」「土づくり」「収量アップ」ごとに回答願う。

答 計画1つ目の柱である「人づくり」については農業の担い手育成を図るため、農業・農村担い手支援規則に基づく各種支援を実施したほか、新規参入者の確保に向けて就農相談会の参加や道内大学等でのPR活動を実施した。

また、地区の受入体制構築に向けて関係機関と連携し新規就農者を受入れる体制を整備した。2つ目の柱である「農村づくり」

り」については、国の制度を活用し、各地区で多面的機能の維持に関する協働取組活動等を推進した。

3つ目、4つ目の柱である「土づくり」「収量アップ」については、寒冷地における基幹作物であり、輪作体系にも欠かせない甜菜などの生産振興、道営中士別地区土地改良事業、畜産担い手育成総合事業による基盤整備を基本に、農作業の効率化・省力化を図るため、関係団体と連携し各事業の円滑な推進に努め、さらに有害鳥獣による被害の防止の他、暗渠排水管の敷設事業や堆肥施用などの取組を中山間地域等直接支払交付金を活用し、総合的に推進してきたところだ。

こうしたなか「持続可能な生産体制の確立」を達成するため4項目の数値目標を掲げており、達成状況は「新規就農者確保数」「GPSガイダンス活用面積」「土づくり対策」については目標を達成する見込みであり、「排水性向上対策」については、

物価高騰による工事費の増加、排水対策の取組が減少傾向にあることから、目標数値を下回る見込みだ。

各種施策の達成状況は、推進事項15項目、取組50項目を毎年評価しており、実施段階ごとにA～Dの4つの区分で評価を行い、農業・農村活性化審議会で検証している。

なお、R6年度末でA評価が9割、B評価が1割であり、全体として関連事業も含め達成できたものと捉えている。

また、「多面的機能支払事業」の交付金は、市を通じて14の活動組織に適切に交付している。

次に、担い手の確保・育成について、農業従事者の高齢化や後継者不足で農家戸数や人口の減少、農村環境や地域コミュニティの維持、遊休農地の発生が懸念されており、持続的な農業の発展に大きな課題となっている。

こうした状況を踏まえ、担い手確保に向けて新規就農者支援や支援体制の整備を進めており、今後も重点施策と捉え、継続する考えだ。

次に特産品の開発や付加価値向上に向けた取組について、R

8年度は、庁内や関係団体等との協議・検討、取組事例などの情報収集による方向性の検証、R9年度以降の取組は、助成制度を構築するなど検討を進めながら、ニーズの高い特産品の開発と本市のPRを進め、全国から応援されるまちを目指す。

問 国の「新たな食料・農業・農村基本計画」における市の考え方と展望は。

答 同計画は、国が食料・農業・農村を維持・発展させるための施策の方向性を具体化したものであるため、市もこれらを十分踏まえながら施策を展開する。

問 「第7期北海道農業・農村振興推進計画」における市の考え方と展望は。

答 地域の自然条件を最大限に生かし、収益性の高い農業を継続的に発展、酪農・畜産においても安心・安全で良質な畜産物の供給と経営の安定化を図る。

なお、第5次士別市農業・農村活性化計画の策定は現計画の検証と国や道の計画等を踏まえ、本市の実態に則したものであると考えであり、R8年3月の策定を目指す。

令和8年度予算の基本方針について

「ぶらっと」に対する現状認識について



録画中継



大西 陽議員
(高志会)

R8年度の基本方針

問 基本方針で「循環型経済」を推進するとは、市長の1期目に実施した「地域経済循環分析」の結果を基本とした考え方なのか。

また、このことを推進するための新たな施策は。

答 分析結果を踏まえ、2期目の政策骨子に掲げた「サフオークポイント」の活用を含めた循環型経済を推進し、市内経済の活性化をめざすものだ。

「循環型経済」を見据えた施策として「地域通貨の導入」を検討してきたが、様々な課題を背景に調査研究も含めて見送っているところだ。

次年度から「まちなか交流プラザ」を拠点とした「賑わいを

創出」する事業を実施し、市内消費へのきつかけづくりに取り組み、市内経済活性化や市内消費の意識醸成を推進する考えだ。

問 市民サービス全体を時代の変化や人口の減少に見合ったものに導くとしているが、この進め方や取組の内容は。

答 導くとは、市民の皆様とともにサービスのあり方を検討し、より良い方向へ調整していくという主旨であり、市民の視点を大切に十分な対話を重ねながら、新たなチャレンジや地域の魅力強化などの施策を一体的に推進する考えだ。

問 「業務のスリム化」と「職員の確保・育成」を同時に推進するとしているが、組織機構の見直しを含めて、具体的な手段と目指す効果は。

答 現時点では、総務省の地域情報化アドバイザー制度を活用し、多角的な視点から業務フローの見直しを行うほか、電子文書管理によるデジタル化を基本とした働き方への転換や、AI活用戦略の策定により、先進技術

を活用した業務イノベーションなどの取組の検討と組織機構は、行政課題に対応するために、柔軟かつ効率的な組織体制の変革とスリム化を進める必要がある、最大限の効果を発揮できるよう、組織改革と定員マネジメントを検討する。

「職員の確保・育成」にむけては本市の魅力を積極的に発信するなかで、将来を担う人材の新たな確保策の導入を目指す。

問 「ぶらっと」に対する本市の現状認識と存続を求める市民の切実な声をどのように受け止めるのか。

答 各家庭の入浴設備が充足されてきたことや、他にも入浴施設があり、目的である市民の衛生保持面での役割は果たしたものと考える。

次に切実な市民の声の受け止めについて、廃止予定を明示後、利用者の声を集約しており、主な内容は、「入浴施設が遠くなる」「移動が大変になる」「代替策を設けてほしい」などの声がある。

問 廃止要因の一つに自宅に入浴設備がほとんどあるとしているが、「ぶらっと」設置当時から現在までの自宅の入浴設備が設置されてきた推移は。

答 設備状況の把握は市が全戸を訪問し、入浴施設の有無を把握することは困難であることから、市は把握していない。

問 存続するためには、建物・設備の改修に多額の費用を要するとしており、その詳細は。

答 ボイラーやサウナの更新と建物の改修に合計8730万円程度の費用が必要になり、実際の施工時には1億円を上回ると想定している。

問 健康センターは災害時指定避難所であり「ぶらっと」は健康と安全・安心のためにも必要な施設では。

答 避難所の滞在が長期となる時は、市内の宿泊施設や介護保険施設などの協力をいただき、避難者の健康管理や衛生保持を行う考えだ。

問 市民の「声なき声」を受け止め、強引にこの問題を押し切ることなく、納得が得られるよう進めていただきたい。

答 丁寧に説明し、ご理解をいただくための努力をしたい。

子育て支援について



奥山 かおり議員
(民政クラブ)

士別市乳児等通園支援事業（通称…こども誰でも通園制度）について

問 乳児等通園支援事業の概要は。

答 子どもの育ちを支えることや、保護者の孤立防止・育児不安の解消が主な目的だ。

生後6か月から満3歳未満児の保育園に通園していない未就園児が、一定の利用時間枠、現在は一ヶ月あたり10時間とされており、その範囲内で保護者の就労要件を問わず、時間単位で柔軟に利用できる通園給付であり、対象となる全ての子どもに給付を受ける権利が生じることとなり、全国どの自治体でも実施される制度だ。

問 一時保育事業との違いについて。

答

一時保育事業は、市町村の判断において任意で実施されるもので、あいの実保育園2階「まっぼつくり」、あさひ認定こども園の2箇所で実施している。

概ね満1歳から就学前までを対象に、緊急の場合は1か月以内、それ以外は、週3日または月14日以内の利用が可能で、保護者の就労、疾病、冠婚葬祭など、一時的に家庭で保育ができないなどの要件が必要となる。

こども誰でも通園制度と一時保育事業は、「子どもを預かる」という点では類似しているものの対象年齢や利用日数等は異なる事業だ。



録画中継

問 答

本市の実施体制について。

対象者数は、R6年度に策定した「第3期士別市子ども・子育て支援事業計画」の調査時において、3歳未満185名のうち101名が幼稚園や保育園に通園しており、約80名の見込だ。開設場所について、通園制度を実施する事業所は、保育士の配置及び設備の基準等を踏まえる必要がある、これらの要件を満たすことができる子育て支援センター「ゆら」で実施する予定だ。

なお、私立幼稚園等では実施する意向はなかった。

保育体制は、「ゆら」に勤務している会計年度任用職員の保育士の勤務時間を延長することによって対応する考えだ。

利用できる時間は、午前・午後の各2時間を予定しており、定員は3名を想定している。

利用料は、今後国から示される予定で、この情報を参考に検討する。

問 利用しやすい仕組みづくりについて。

答 申請方法について利用者は、住所を有する市町村の窓口で認定申請が必要となるが、市町村からの認定証受領や利用施設へ

の申し込み、利用時間の確認などは、スマホ等を活用して、この制度の導入にあたり国が整備したシステム上で行える仕組みになっている。

制度の開始を前にして、国からの情報提供が遅く、準備が急がれる状況ではあるが、引き続き情報を注視しつつ、R8年4月の事業開始に向けた体制づくりを進めるとともに、制度の概要や申請方法について、新生児訪問や4か月検診等の機会を活用して、利用対象となる世帯に丁寧に周知する。

こども誰でも
通園制度

間もなく始まります

学校給食無償化について こども誰でも通園制度



佐藤 正議員
(日本共産党)

給食無償化

問 R8年度から小学校給食が無償化される。これまで給食費は自治体によって負担の有無や額に差があり「不公平」との声が上がっていた。

アレルギーなどで弁当を持参したり、不登校だったりして給食を食べない児童・生徒には恩恵が及ばず、不公平というものだ。

「一部の自治体が給食を喫食しない児童・生徒に対する代替手段として、給食費相当の金銭を給付している」と文部科学省も認めている。本市において、どう公平性を保つのか。

答 現在、食物アレルギー等の理由により、献立の一部の代替食を持参している児童・生徒は複



録画中継

数名在籍しているが、給食を全く食わずに弁当を持参している児童・生徒は本市では確認されていない。

一方で、不登校等により給食を喫食していない児童・生徒は一定数確認しているところだ。

本市としても、不登校等により給食を喫食していない児童・生徒に対する支援の公平性の確保については、国の方針を注視していく。

問 全国一律で無償化を行うことにより、質や量が低下する懸念があげられる。

答 学校給食法では、児童・生徒に必要な栄養を確保することが基本的な義務として規定されており、文部科学省が定めている「学校給食摂取基準」にも各栄養素をバランスよく摂取し、様々な食に触れる機会を提供することが求められている。

現時点において、国の給食費基準額は示されていないが、国の制度設計や動向に注視し、現行の水準を維持していく。

問 本来、義務教育は無償であり

給食費も含まれ、国が「中学校への拡大もできる限り早期に実現する」とのことだが、本市においても中学校も同時に導入すべきと思うが。

答 中学校の実施時期については明確にされておらず、中学校を無償化する場合、財源確保等の課題があり、市独自で小学校と同時期に実施する考えはないが、無償化を見据えた対応に伴う「完全委託ご飯化」の実施にあたっては、給食費の増加相当分の費用を市が負担するよう新年度予算に盛り込む方針だ。

土別市乳児等通園支援事業

問 保育所等に通っていない子どもも含め、「全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成長環境を整備する」ことを目指すとしている。月10時間までの預かりでは、保育者と乳児の関わりがあまりに薄く、それは一時保育事業で十分その意義を果たせる。

乳幼児を細切れに受け入れることに伴い保育現場が混乱し、事故リスクの高まる可能性もある。

答 新たな保育士を雇用するのは

困難な状況だ。

そのため、子育て支援センター「ゆら」の保育士の勤務時間を延長することにより職員体制を構築する考えだ。

また、施設の改修は予定していないが、保育用マットなど新たに必要となる備品は購入し、実施する体制を構築していく。本市においては、この制度と他の子育て支援サービスを組み合わせて環境の充実に努めていく考えだ。



遊んでいる園児

令和8年度予算編成 高齢者の実態把握について



西川 剛議員
(民政クラブ)

厳しい環境での予算編成作業

問

R7年度決算見込みは。

歳入では、市民税や固定資産税などの市税総額は、法人や個人所得の増加などから1億円以上の増、普通交付税は7月の算定時点では2500万円の予算割れとなったが、国の補正により増額交付が見込まれる。

歳出については、除雪対策事業や人件費の補正により、財政調整基金からの繰入予算額が12億7000万円を越える状況にあり、現時点での基金残高では今年度と同規模の予算を組むことが困難なため、この後、基金の減額と市税の増額補正を予定している。

今年度の決算見込みは、前年に引き続き収支不足が発生、前年を上回る財政調整基金の取崩

が避けられない厳しいものと見込こんでいる。

問 次年度からの新たな総合計画実施計画における来年度の一般会計分事業費と予算状況は。

答 8年度総事業費約60億円のうち、一般会計分は約50億2000万円だ。ただし、今後の予算編成を経て変動が生じる。

問 来年度予算編成方針、総合計画実施計画、行財政運営方針が既に示される現時点においても、財政推計が明らかにされていないのは遅すぎるのでは。

行財政運営方針素案から「今後の財政見通し」

項目	年度	2026年度 (2026)	2027年度 (2027)	2028年度 (2028)	2029年度 (2029)	2030年度 (2030)	2031年度 (2031)	2032年度 (2032)	2033年度 (2033)
歳入		16,942	20,076	18,454	17,845	17,845	17,845	17,845	18,000
歳出		16,942	21,272	18,705	18,022	18,158	17,828	18,000	17,500
収支差		0	-1,196	-2,251	-1,177	-313	1017	-155	500

財政健全化に特効薬はあるか



録画中継

答

過去の総合計画策定時の財政推計を比較して、早めの時期での公表を予定しており、遅くはない。また、その時期は、12月15日からのパブリックコメントに間に合うよう作業を進めている。

高齢者実態調査の廃止

問

H22年度から取り組まれていた高齢者実態調査では、ひとり暮らし・高齢者世帯などと、R2年度からは75歳以上で構成される世帯で、R6年度では1604世帯、2235人へ戸別に訪問し、基本情報の確認、生活環境や健康面での変化などの聞き取り、相談窓口の情報提供、地域での見守りに役立てる高齢者台帳への掲載同意、緊急医療情報キット(命のバトン)の交付及び緊急連絡カードの更新などを行ってきたが、事業費アセスメントによりR6年度で廃止となった理由は。

答

調査は、地域担当職員やケアマネジャー、ケースワーカーなどで実施してきたが、調査の多くを担ってきた地域担当職員制度が同じく事務事業アセスメントによりR7年度で廃止になる

ことに伴い、実施方法の検討が必要だったことに加え、対象者の増加により職員への負担増があるものの、困りごとから相談につながるケースが少ない状況から廃止した。

問 調査廃止後の取組は。

答 命のバトンについては、更新を促す広報記事の掲載、希望者への配布をお知らせしている。

新たな75歳以上の世帯には高齢者名簿への登録について同意書を郵送し、返信が無い場合は職員が訪問し聞き取りを実施した。高齢者名簿の整理については、地域での見守り活動の継続に資するよう、より良い方法を模索する。

問 地域での取組である「地域サロン」「福祉パトロール」の来年度からの見直しは、地域の力を高める方向とは逆では。

答 地域サロンの見直しでは上限の設定により、より多くの地域での取組を支援できる。

福祉パトロールは見守る方の要件や行事参加時の確認ではなく、訪問や電話によるものとするなど曖昧さを無くす内容だ。なお、計画書や報告書は審査に必要であり簡素化は難しい。

性的少数者（セクシャルマイノリティ）への施策について



録画中継



武井 祐司議員
(公生クラブ)

性的少数者に対する施策は

問 本市における性的少数者の概数をどれくらいと捉えているか。

答 世界的マーケティング・リサーチ会社のイプソスが2024年に調査した最新データの5%と仮定し、単純に本市の人口に置き換えると、およそ800人程度の方が何らかの性的少数者に該当する可能性があるものと推察される。

問 性的少数者に対する施策はどのようなものがあるか。

答 ホームページや男女共同参画週間を活用し、多様な性のあり方に関する啓発を行っている。また、新たな男女共同参画行動計画の策定にあたり、アンケート調査も実施している。

調査結果では、性的少数者の方にとって偏見や差別により生活しづらい社会だと考えている方が全回答者の52%と半数を超えた。

性的少数者に対する理解の促進や支援に必要な取組については「職場や学校等における理解の促進」、「悩みや情報が共有できる居場所づくり」、「パートナーシップ制度の導入」が上位を占めた一方で、自由意見として「行政が関わることでない」とや「特別扱いすることが差別意識だと思う」などの意見も寄せられた。

問 他市町村で導入が進むパートナーシップ証明制度の導入について、導入を仮定したときの対外的な効果（影響）と市民への効果（影響）をどのように考えているか。

答 対外的な影響については、ほぼないものと想定している。企業が地方進出に求めるのは企業利益の追求であり、パートナーシップ制度ではないと考えている。

また、関係人口や移住者にとっても、パートナーシップの宣誓をした場合、周囲に知られる可能性が高い中、あえて地方において宣誓を行う方は少ないと考えている。このことは市民にとっても同様であり、自分を取り巻く地域コミュニティに知られることを望まない方にとって、地方におけるパートナーシップ制度は「絵に描いた餅」となる可能性が否定できない。その一方で、第三者に知られることに抵抗を感じない方の中には、制度を待ち望んでいる方もいると認識している。

問 パートナーシップ証明制度の導入が必要だと考えるが、市として構想・立案する考えがあるか。

答 現在、全国の約3分の1の自治体がパートナーシップ制度を導入しており、人口カバー率は93%に及ぶ。

一方で制度を利用されている方は極めて限定的だ。

昨年1月にパートナーシップ制度を導入した旭川市では、これまでの宣誓件数は12件とのことであり、この傾向は他の市町村においても同様である。利用が進まない要因としては、

「当事者が制度を求めている」「制度を利用するうえでハードルが高い」などが挙げられると思う。

いずれにしても制度に課題があることは明らかである。

本来、制度とは市民生活を豊かにするためにあるべきものであり、新たな制約を課すものではない。

現在、近隣市町村の意向や制度を導入している管内市町への聴き取りなどを行っているが、今後パートナーシップ制度が及ぼす本市への影響を分析・検討するとともに、提言も踏まえつつ、導入の可否について慎重に判断していく。

また、女性初の首相となった高市総理は自民党総裁選のなかで、「同性婚には反対。でも同性パートナーはいいと思う」と婚姻制度の見直しに反対しつつも、同性パートナーには一定の理解を示していることから、今後、同性パートナーを対象とした制度設計を進める可能性もあるのでは、国の動向についても注視していく。

士別の未来を左右する

まちづくり総合計画への提言



録画中継



石川 陽介議員
(新生クラブ)

次期まちづくり総合計画について、学校教育・社会教育を重点施策に

問 都市像として掲げている「天塩の流れとともに人と大地が躍動するすこやかなまち」を目指すために、将来的に持続可能なまちを目指すためには、教育を重点施策に設定すべきでは。

答 現在、第2期総合戦略を運用中であり、この中で「農業未来都市創造」、「合宿の聖地創造」、「まちの未来創造」を重点プロジェクトに設定し、地方創生の深化に取り組んでいる。この3つの柱は、本市において特に「地域経済の活性化」や「人口減少」対策に関連が深く、国の地域再生計画としても位置付けられることから、数値化が可能なものについては、重要目

標達成指標（KGI）及び重要業績評価指標（KPI）を設定し、有識者等を含めた会議体による検証も行っている。

現在策定中の「第2次士別市まちづくり総合計画」においては、3つの柱を「戦略プロジェクト」として継承するとともに、人口減少問題等に直接的な効果が期待できる新たな施策分野も加えることで、本市のさらなる地方創生を進めていく。

また、戦略プロジェクトと特に関係の深い基本施策については、KGI及びKPIを設定し、進捗を庁内で共有・検証するとともに、振興審議会で報告する予定だ。

こうした枠組みのなかで協議し、策定作業を進め、質問の教育分野へのKGIについては、戦略プロジェクトに関連する「スポーツの振興」と「合宿の充実」の二つに設定した。

提言のあった他の教育分野へのKGI、KPIの設定については、例えば「将来、士別で働きたい子どもを増やす」や「ま

ちづくりに関わる大人を増やす」など、人口減少問題に間接的な効果が期待できるものが多いため、戦略プロジェクトに位置付けることは考えていないが、教育に関する施策は総合計画に掲げる基本理念の実現に不可欠な要素であることから、各取組の目標達成に向けしっかりと取り組んでいく。

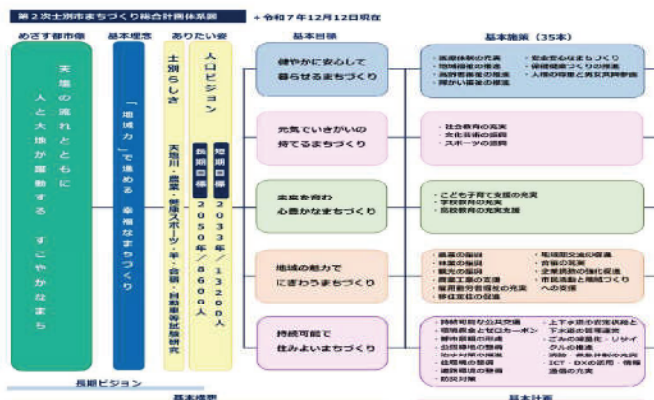
こうした考えに基づき、今後は、地域社会の活性化を進めるため、幼児から高校生まで一貫性をもった自然、歴史、文化、地域の交流、体験といった教育活動を通じて子どもたちの興味・関心を広げ、他者とのふれあいを大切にしたふるさと教育・キャリア教育を充実させ、ふるさとへの愛着や誇りを育み、将来子どもたちが一度士別を離れた場合においても「このまちに戻ってきたい」、または、関係人口を創出する視点の一つである「士別と関わりを持ち続けたい」と思えるよう、ふるさと意識の醸成に向けて、官民が一体となった取組を進める。

また、生涯学習のまちづくりをさらに推進し、自主学習や地域活動を通じた学習機会の充実と、地域における学びの環境整備に努める。

備に努める。

問 財政状況が芳しくない状況だからこそ、限られた財源の中で教育を重点化する意義をどう考えているか。

答 教育には、多くの時間や人材、投資が必要だ。今後も限られた財源のなかで、最大限の効率的効果を発揮し、地域を支えるすべての人が「学びがい」「働きがい」「生きがい」を感じられる生涯学習を大切にしたまちづくりに取り組む。



第2次士別市まちづくり総合計画基本構想(案)から一部抜粋

義務教育学校開校に伴う開校準備と

糸魚小学校の改修について



録画中継



湊 祐介議員
(公生クラブ)

義務教育学校開校準備の進捗と現状の課題について

問 義務教育学校開校に向けた現在の準備段階は。

答 学校運営協議会の代表者、教職員で構成する「義務教育学校設立準備委員会」をR7年8月に設立し、R9年4月開校に向けて準備を進めている。準備委員会では、学校名や教育目標、校歌などを協議する「学校経営部会」、教育課程や学校行事などを協議する「教育課程部会」、PTA組織体制やPTA活動などを協議する「PTA部会」、施設整備や備品について協議する「施設・設備部会」の4つの専門部会において検討している。

問 学校名の決定はいつか。

答 応募いただいたものをR7年12月までに数点選考し、朝日地

区の児童・生徒の意見を取り入れ、R8年1月までに校名案を決定するよう進めている。

問 校歌の完成はいつか。

答 糸魚小、朝日中それぞれの校歌に学校名が入っていることから新たに作成する予定であり、作詞・作曲者が決まり次第、作者者に学校に来ていただき、子どもたちの様子を見て、子どもたちの思いを歌詞に取り入れながら、R8年12月までに校歌の完成を目指す予定だ。

糸魚小学校の改修工事・備品整備の具体化について

問 主な改修の内容は。

答 朝日中学校の教職員も使用する職員室の拡張工事や、現在の図工室を技術室として使用するための集塵機の設置、中学生が使用する駐輪場の設置、糸魚小の学校名が入った校門の改修などを予定している。

問 備品の整備については

答 校章の変更も生じることから、体育館の舞台幕や校旗の更新、

中学校から移動する図書を保管するための書棚の設置、理科室など備品の保管庫の設置、ICT関連としては校務系システムの移設など、R8年度から準備を進めていく考えだ。

移転作業、教職員配置について

問 移転作業については。

答 校舎の改修工事を、R8年度の夏休みと冬休みを中心に実施するが、それに伴う移転作業は工事の進捗状況を見ながら進めていく予定だ。

問 教職員配置については。

答 教員は、小学校および中学校教諭の免許状の両方を併有することが望ましいとされているが、小・中どちらかの免許を所有していれば、義務教育学校の前期課程、または後期課程の各教科を指導することができる。



現在の糸魚小学校

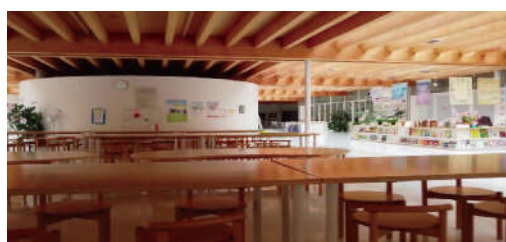
今後も、教職員の免許取得状況に応じた適切な配置がなされるよう、道と協議していくとともに、小中一貫に伴う必要な研修を受講できるよう努める。

市民周知と地域理解について

問 今後の情報発信については。

答 現在、準備委員会において、各部会での検討状況を確認したのち、進捗状況や今後のスケジュールを含めて、改めて朝日地区の皆さんへの説明会を3学期中に開催する予定だ。

今後も、準備委員会の各部会での機能を活かし、保護者や地域への周知を、広報、朝日支所だより、ホームページへの掲載などの情報発信に努める。



糸魚小学校の校舎内

士別市水道事業と下水道事業の現状と展望について



録画中継



村上 緑一議員
(副議長)

水道事業の現状と展望について

問 水道改良事業の進捗状況は。

答 東山浄水場はH17年度より26年度末で大規模改修を行い、現在は電気・機械などの更新を図っている。S50年代後半に整備したものは耐用年数を経過し、管渠の老朽化が課題だ。

R6年度末耐震管の延長は34kmで、割合は10・3%となる。今後は漏水の発生状況から優先し更新を進める。

問 スマートメーター事業の経過は。

答 今年度は郊外部の約1500件の設置が完了、12月からスマートメーターの検針に切り替えた。業務の効率化と使用水量の異常検知による漏水対策になる。R8年4月よりスマートフォ

ンから使用状況を確認できるポータルサイトの運用を開始する。

問 物価高騰や労務単価の影響は。

答 委託料や動力費など維持管理費用・更新費用がコスト全般に波及し、今後、水道事業の経営は一層厳しくなると想定している。

問 水道料金改定後の企業会計の状況は。

答 経営状況はR5年度決算において14期ぶりの黒字決算になり、R6年度決算では11期ぶりに運転資本が増加に転じた。給水人口に伴う使用水量はR6年度決算、前年度比で約2万トン減少した。

問 自治体水道料金ランキングは。

答 道内自治体水道料金ランキングでは35市の中で8番目に高い状況だ。

問 今後の水道料金の見直しは。

答 経営状況を踏まえ4年ごとに検討し、昨年、上下水道審議会にて水道料金のあり方を諮問した結果、R8年度は料金改定を行わないこととした。

問 水道事業経営の考え方は。

答

水道事業経営戦略は投資計画の見直しと社会経済情勢の変化を踏まえ、R8年3月に改定する。持続可能な事業運営、水道水の安定供給を図る。R11年度には赤字に転落すると想定、今後適切な料金改定の議論が必要だ。

下水道事業の現状について

問 下水道事業の現状は。

答 下水道管の布設延長は合計217kmで古い下水道管はS36年に設置、60年が経過した。法定耐用年数を超えた管は全体の約17%で、現在は下水処理の電気・機械設備の更新を優先し老朽管の更新は計画どおりに進んでいない。

問 公営企業会計での経営状況は。

答 公営企業会計に移行した事で経営状況が大きく変わることはないが、貸借対照表や損益計算書など財務諸表が整備され、財務状況の見える化が進み、資産・負債・収支の現状把握が可能となった。

問 今後の下水道事業の経営は。

答 水道事業と同様に使用料の減収やコスト増加が見込まれ、収支状況の悪化が想定される。



R8年度は水道料金改定は行わない

現在では多額の繰入金により事業運営を行っている。
今後は将来の人口規模を見据えた施設のあり方を検討し、事業のスリム化とコスト削減に向け取り組む。

問 道路陥没事故を受けての下水道の劣化事業調査は。

答 R7年1月に発生した道路陥没事故を受け布設年度が古い下水道管路の緊急調査を行った。本市は2647mの下水管が対象で、管路の中に調査員が潜航し目視によりひび割れなど劣化状況の調査を行う。
まだ調査業務が完了していないため結果は示せない。

議員の派遣

議員研修会



日向神代神楽の披露

令和7年10月25日、札幌市で「第41回さっぽろ市土別ふるさと会交流の集い」が開催され、山居議長、大西議員、加納議員、佐藤議員、真保議員、武井議員、中山議員、西川議員、湊議員が参加しました。

さっぽろ市土別ふるさと
会交流の集い



東京士別ゆかりの会集合写真

東京土別ゆかりの会

令和7年10月18日、東京都で「第39回東京士別ゆかりの会」が開催され、村上副議長が加納議員が参加しました。



産業フェスタ 2025 の様子

産業フエスタみよし

令和7年11月2日、愛知県みよし市で「産業フェスタみよし2025」が開催され、山居議長、奥山議員が参加しました。

当日は、イベント会場であるみよし市緑と花のセンタ―「さんさんの郷」ふれあい広場で様々な催しが行われ、参加議員は、土別市の地場産品や加工品を販売しながら交流しました。

北海道市議会議長会道北支部議員研修会

令和7年11月6日、旭川市で、「北海道市議会会議長会道北支部議員研修会」が開催され、村上副議長、大西議員、奥山議員、加納議員、佐藤議員、真保議員、武井議員、中山議員、西川議員、湊議員が参加しました。

当日は、「議会改革」と「ハラスメント」の2つのテーマで講演があり聴講しました。

初めに「議会改革の現状と課題―地方議会の将来に向けて―」では、講師に東京学院大学法学部地域創生学科教授の牧瀬稔氏をお迎えし、地方自治体の目的からその実現に向けての地方議会の重要な役割や、主題である議会改革について、また、議員定数と、なり手不足問題の検証、条例制定など幅広い範囲での講話がありました。

続いて「最新裁判例から見るハラスメントの傾向と対策」その原因と予防法」では、講師に弁護士の上記子（ふさこ）氏をお迎えし、パワーハラスメント（パワハラ）の定義、適切な指導とハラスメントの境界線の判断、パワハラの実体的な類型について講演を通して学び、その後はセクシ

ユアルハラスメント(セクハラ)、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント(マタハラ)、SOGI(性的指向性自認)についての概要や類型を学習、そもそもハラスメントが問題となる背景について確認しました。

また、これらに関するハラスメントの予防や解決のための仕組みづくりについて言及があり、経営層が先頭に立つてハラスメントに対する意識を高める必要があることなど事前段階から、実際にハラスメントが発生してしまった場合の被害者の立場や事業主だった時の対応策について、そして目指すべき社会についてのお話があり、講演は終了しました。

各テーマにおいて、議員から質問があり、所属市町村での実例に照らし合わせての判断についてや最新の事例の確認等が行われました。

今回の講演を参考に、市民にとつてより身近な存在となるよう士別市議会でも一層の議会改革に取り組んでいきます。



おしゃべり会

出張先を大募集！



日頃のモヤモヤや、こついたらもつと

まちが良くなるのでは!? を気軽に語らいませんか？

普段から集まっている自治会や学校、サークルなどにもお呼びください！

おしゃべり会は、テーマを決めずくばらんに市民と議員が意見を交換する場所です。

おしゃべりしてみたいという方は、お気軽に議会事務局へお電話(23-3009)、またはEメールをお待ちしています。

その際、お名前、連絡先、開催希望日時をお知らせください。

※googleフォームからお申し込みいただけます！



奥山かおり議員 石川陽介議員 加納由美子議員 湊 祐介議員

✉ はこちら gikai@city@city.shibetsu.lg.jp



Eメールはこちらから



Google フォームはこちらから

編集後記

今号が4年間の任期中における議会だよりの最終号です。

定例会や委員会における質疑など、市議会における活動をわかりやすく伝えるため、年4回発行、私は2期議会広報特別委員を務め、通算32号の発行に関わりました。

紙面構成の会議に始まり、表紙の写真撮影や担当ページの委員割り振りや記事作成、委員全員による校正作業など、議員が中心となって編集作業をしていることを伝えると驚かれる市民も多くいらっしゃいます。

議会中継など新たな媒体も増えましたが、議会・議員の「伝えたい」をまとめた広報紙の役割もしっかり認識し、引き続き発行してまいります。

(西川)

委員長 奥山かおり 副委員長 石川 陽介
委員 加納由美子 喜多 武彦 佐藤 正
西川 剛 湊 祐介

第1回定例会(予定)

2月17日 (初日 / 議案審議)

3月3日から5日 (大綱質疑)

3月13日 (最終日 / 議案審議)

※開始時刻はいずれも午前10時の予定です。

議会中継のご案内

議会の様子を「YouTube」で生配信しています。



こちらから
ぜひご覧ください



録画映像も配信しています。